

魚津市国土強靱化地域計画 令和8年4月 改定

(1) 改定の趣旨

平成25年12月に「強くしなやかな国民生活の実現を図るため防災・減災等に資する国土強靱化基本法」（以下、基本法）が公布・施行されたことから、国では平成26年に「国土強靱化基本計画」（以下、国の基本計画）を策定し、平成30年、令和5年に変更を行ってきたところで、

また、富山県においても平成28年に「富山県国土強靱化地域計画」（以下、県の地域計画）が策定され、令和2年3月、令和7年3月に改訂が行われてきたところです。

本市における国土強靱化地域計画においても、令和3年3月に策定されてから、計画期間である5年が経過したことから、国の基本計画の変更及び県の地域計画の改訂内容を反映し、推進方針の見直しを実施し、新たな「魚津市国土強靱化地域計画」として計画を改定するものです。

(2) 計画の位置づけ

本計画は、基本法第13条の規定に基づき、国の基本計画や県の地域計画との調和を保つとともに、本市における国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、他の分野別計画の指針となる計画です。

(3) 計画期間

令和8年度～令和12年度の5年間

(4) 計画目標・方針の策定のプロセス及び推進方針の検討

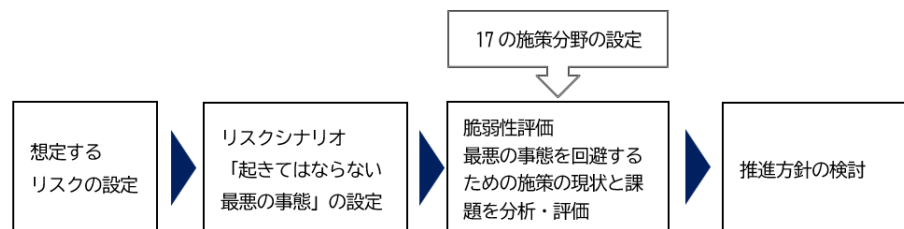
■計画目標・方針の策定のプロセス

本計画で定める国土強靱化の目標・方針は、県の地域計画を参考に以下の検討プロセスを経て策定した。



■推進方針の検討

今回の改正にあたっては、県の地域計画を参考に、脆弱性の評価及び推進方針の検討を行った。



(5) 前回計画からの見直し

■基本目標

今回の改正による見直しはなく、以下のとおりとする。

- I 人命の保護が最大限図られる。
- II 魚津市及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される。
- III 魚津市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- IV 迅速な復旧復興

■事前に備えるべき目標

令和5年に変更された国の基本計画に基づき、前回8つあった目標を以下の6つの目標にまとめる。

- 1 あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ
- 2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ
- 3 必要不可欠な行政機能は確保する
- 4 経済活動を機能不全に陥らせない
- 5 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに早期に復旧させる
- 6 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

■基本的な方針

令和5年に変更された国の基本計画に基づき、前回8つあった基本的な方針を以下の5つにまとめ、国土強靱化を推進する。

- ① 市民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理
- ② 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどのライフラインの強靱化
- ③ デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化
- ④ 災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化
- ⑤ 地域における防災力の一層の強化

■施策分野

令和5年に変更された国の基本計画に基づき、前回9つあった施策分野を以下の17の施策分野に分別し、推進方針を整理する。

【個別施策分野】

- (1)行政機能／警察・消防 (2)防災教育等 (3)住宅・都市 (4)保健医療・福祉
- (5)エネルギー (6)情報通信 (7)産業構造 (8)交通・物流 (9)農林水産 (10)国土保全
- (11)環境 (12)土地利用

【横断的施策分野】

- (a)リスクコミュニケーション (b)人材育成 (c)官民連携 (d)老朽化対策
- (e)デジタル活用

(6) 推進方針の見直し

「事前に備えるべき目標」、「基本的な方針」「施策分野」の見直しを踏まえ、146の推進方針を別表のとおり見直した。

施策分野ごとの推進方針の一覧

番号	推進方針
(1)行政機能／警察・消防	
001	救出救助活動体制の整備等
002	消防資器材・施設等の充実
003	消火・救助技術の向上
004	消防水利の充実、維持管理
005	新たな地震被害想定調査等の結果を用いた防災・危機管理機能の強化、地域防災力の向上
006	庁舎及び市有施設における防災体制の整備
071	消防分団詰所の改築事業
072	災害対応用資器材等の整備事業
073	消防職員の確保
074	行政機関間の応援協定、協力体制等の構築推進
075	消防相互応援協定等に基づく警察、自衛隊との連携強化
076	関係機関との連携強化
110	災害対応に係る計画・マニュアル類の継続的な見直し、体制の整備
111	災害対策本部員用食糧の計画的な備蓄
139	県主催の土木に係る技術的支援
(2)防災教育等	
007	市民への啓発活動
008	学校教育における防災教育の推進
009	教職員等に対する防災教育の推進
(3)住宅・都市	
010	防災に関する各種施策と整合した土地利用の推進
011	住宅・建築物の耐震化
012	液状化対策の推進
013	住宅密集地区の解消及び市街地再開発等の推進
014	市営住宅の災害リスク等を踏まえた立地適正化
015	大規模建築物の耐震化
016	学校施設の耐震化
017	市立学校施設等の防災機能強化
018	学校における避難生活環境の向上
019	学校の防災機能の強化
020	宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に伴う崖崩れ又は土砂の流出による災害の防止
021	感震ブレーカー等消防設備の設置の普及促進
022	津波避難場所の確保等
077	上水道施設の整備
078	上水道に関する危機管理対策マニュアルの策定
079	市営住宅、賃貸型応急住宅及び応急仮設住宅の一時提供体制の整備
140	文化財建造物の耐震化及び防火設備の充実
(4)保健医療・福祉	
023	児童福祉施設等の整備
024	障害福祉サービス事業所の整備
025	介護サービス施設・高齢者施設等の整備
026	避難行動要支援者対策の促進
080	救急・搬送体制の情報収集
081	保健・福祉等の受入体制の整備
082	被災者の健康を守る体制の整備
083	福祉避難所の整備促進
084	避難所等における衛生管理
085	消毒等の実施
086	予防接種の推進
(5)エネルギー	
087	再生可能エネルギーの活用
088	発災時における燃料供給体制の整備

番号	推進方針
(6)情報通信	
112	通信手段の多重化・多様化
136	災害時における通信手段の確保
(7)産業構造	
114	小規模企業の持続的発展の推進
115	中小・小規模企業の事業継続計画（BCP）策定支援の推進
116	商工会議所の事業継続力強化支援の推進
117	中小・小規模企業に対する減災・防災対策のための設備投資の支援
118	本社機能及び事業拠点の誘致・企業立地
141	被災企業に対する支援対策
(8)交通・物流	
027	災害に強い道路ネットワークの整備
028	地震発生時に救援物資の輸送を担う緊急輸送道路等に架かる橋梁の耐震化
029	避難路等を確保するための取組みの推進
030	市街地等における道路の無電柱化の促進
031	都市の防災性の向上に寄与する都市基盤整備の推進
032	道路の雪害対策の推進
033	道路における雪害対策施設整備の推進
034	孤立集落対策の推進
089	道路啓開体制の強化
090	あいの風とやま鉄道、富山地方鉄道の早期復旧等に向けた取組
(9)農林水産	
035	農村地域の洪水防止機能の強化
036	ため池の整備
037	森林の適正管理と保全の推進
091	漁港施設の機能強化
119	食料の供給確保
120	農地の災害対応力強化
121	農地の保全
122	農業水利施設の計画的な整備
123	農地・農業水利施設等の保全
124	農道の保全対策
125	園芸産地の事業継続強化対策の促進
126	緊急輸送道路を補完する林道の整備
127	自然公園等での自然環境の保全と安全利用の推進
128	地域水産業の早期回復を図るための関係機関等との連携強化
129	鳥獣被害防止対策の推進
(10)国土保全	
038	長寿命化計画等に基づく維持管理・更新
039	洪水を安全に流すための治水対策の推進
040	災害の未然防止や軽減のための治水対策の推進
041	市街地等の浸水対策の推進
042	土砂災害等に対する防災意識の向上
043	土砂災害等に対する災害対応能力の向上
044	土砂災害等の対策の推進
045	土砂災害等に対する警戒避難体制の整備
046	海岸保全施設の整備及び老朽化対策
(11)環境	
092	下水道施設の整備
093	下水道施設の地震対策
094	下水道BCPの策定
095	下水道計画区域外における合併処理浄化槽の設置
096	火葬場の広域的な協力体制の整備
130	高圧ガス防災・減災対策の推進
131	冬期間の地下水位低下対策の推進
132	水資源の有効利用
142	災害廃棄物対策の推進

番号	推進方針
(12)土地利用	
133	人口減少下における持続可能な農林業の推進
143	地籍調査の推進
(a)リスクコミュニケーション	
047	自主防災組織の育成強化
048	地域防災力の基盤強化
049	地区防災計画の策定支援の推進
050	防災関係機関との相互協力
051	住民等への緊急情報伝達の強化
052	避難行動につながる取組の推進
053	広域避難体制の検討・整備の推進
054	外国人住民への防災情報の提供
055	外国人住民への支援
056	魚津市シェイクアウト訓練の実施
057	県、関係機関と連携した防災訓練の実施
058	総合防災訓練の実施
097	避難所の生活環境の改善
098	防災井戸の拡充支援
099	県・市町村による県内外被災自治体を支援する体制の整備
(b)人材育成	
059	職員全体の防災に関する基礎力の向上
060	防災士等の育成
061	消防団員等の育成
062	女性消防団員等の確保
113	防災・危機管理人材の育成強化
134	鳥獣管理担い手対策の推進
144	医療・介護人材の育成
145	建設業の人材確保・育成
(c)官民連携	
063	除排雪活動の支援
100	避難所への物資供給
101	流通備蓄の推進
102	災害時応援協定締結による連携体制の整備
103	医師会・歯科医師会等との連携体制の構築
104	災害ケースマネジメント体制の構築
146	災害ボランティア連携体制の構築
(d)老朽化対策	
064	市営住宅の老朽化対策
065	道路施設の老朽化対策
066	道路側溝の整備
067	道路舗装の整備
068	都市公園の老朽化対策
105	下水道施設の老朽化対策
106	漁港施設の老朽化対策
135	上水道施設の老朽化対策
137	鉄道の老朽化対策・存続支援
(e)デジタル活用	
069	県総合防災情報システム等の活用
070	ICT技術等を活用した防災対策の推進
107	デジタル技術を活用した避難者支援の推進
108	デジタル技術を活用した被災者生活再建支援の推進
109	「物資調達・輸送調整等支援システム」の活用
138	防災業務への電力データの利活用